

世界情報社会サミット(W S I S)

結果概要

(World Summit on the Information Society)

平成16年1月

総務省総合通信基盤局

世界情報社会サミット(W SIS)の概要

(1) 目的

各国首脳レベルで、情報社会に関する共通のビジョンの確立を図るとともに、そのビジョン実現等のための基本宣言及び行動計画を策定する。

(2) 時期及び場所

2003年12月10日から12日 スイス・ジュネーブ

(本年1月に小泉総理出席のもとアジア太平洋地域準備会合を東京で実施)

(3) 主催者

国連(2001年12月及び2002年12月の国連総会で決議)

国際電気通信連合(ITU)が準備を主導(ITU事務総局長は内海氏(日本))

(4) 参加者

54カ国の政府首脳、83人の情報通信大臣等、176カ国、約2万人が参加(日本からは麻生総務大臣)

基本宣言・行動計画の概要

基本宣言(要旨)

1. 情報社会に向けた共通ビジョン

- (1) 持続可能な開発と生活の質の向上を可能とする情報社会の構築
- (2) 情報通信技術(ICT)は、生産性を向上させ、経済成長の原動力となり、雇用を創出するなど、いっそうの発展のために新しい機会を提供
- (3) デジタルディバイドの解消が必要

2. 情報社会の鍵となる11原則

情報インフラの整備

「ブロードバンド」や「ユビキタスアクセス」の重要性など

人材開発

セキュリティの確保

インターネット管理のあり方

メディアの重要性

等

行動計画(要旨)

1. 2015年までの達成を目指した10の世界的なICTの目標

- (例)・世界の村々をネットワークに接続し、公共アクセスポイントを設置。
- ・全世界の50%以上の人々がネットワークに接続できる環境を整備
 - ・すべての大学、専門学校、中・高校をネットワークに接続

等

2. 基本宣言に記載されている各原則を具体化

3. デジタル連帯綱領

デジタル・ディバイド解消を目指した国際的協力の必要性

我が国の主な主張

ブロードバンド・ネットワークの利活用の重要性
ユビキタスネットワーク社会実現の重要性



日本の努力で、この趣旨が基本宣言・行動計画に記載

基本宣言・行動計画の主な論点

論点	対立状況	合意状況
デジタル連帯基金	<p>デジタル・ディバイド解消のためのプロジェクトの実施において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界銀行、国連開発計画(UNDP)、二国間協力等、既存のスキームを有効活用すべきとの立場と、 ・新規の基金(「デジタル連帯基金」)を設立すべきとの立場が対立 	<p>国連事務総長のもとに設置されるタスクフォースが既存の資金援助メカニズムの検討を2004年12月までに行い、この結論に基づき、「自主的なデジタル連帯基金」の創設を含めて検討。</p>
インターネット管理のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・ICANN(米国籍非営利民間団体)中心に現行組織で対応していくべきとする立場と、 ・政府間の国際組織で対応すべきとの立場が対立 	<p>国連事務総長に対し、各国政府、民間団体等の幅広い参加のもと、インターネット管理に関するワーキンググループを設置し、2005年までにその結果の報告を行うことを要請。</p>

総務大臣ステイメント及びアセアン諸国等との会合

サミット本会合における総務大臣ステイメント

歴史的に技術革新が人類発展の原動力

インターネット等の情報通信技術による繁栄した将来を確信

より広範なブロードバンドネットワークの実現がより多くの恩恵をより多くの人々にもたらす。
「アジアブロードバンド計画」の着実な推進がデジタルディバイド

の解消等、基本宣言及び行動計画の実施に貢献

人と人だけでなく、人とモノ、モノとモノまであまねくつなぐネットワークによって社会経済活動が支えられた「ユビキタスネットワーク社会」実現への努力

サミットの機会を利用したアセアン諸国等との会合

アセアン諸国の情報通信担当大臣等との会合を実施し、アジアのブロードバンドの重要性について認識が一致

この他、中国、韓国等の情報通信担当大臣とも会合を実施し、ブロードバンドの協力、日中韓情報通信大臣会合の重要性等について認識が一致

主要国ステイトメント

EU	・チュニスフェーズは費用効率性と行動計画の実施に焦点を当てるべき。
ドイツ	・ICT産業の経済社会雇用に与える影響の重要性(イーコマース、費用効率、オープンソフトウェア)
米国	・情報の自由な流通のため国際投資は重要であり、政府はそれをサポートすべき。
フランス	・インターネットガバナンスは法的技術的問題にとどまらず、情報社会構築に関わるすべての問題を含めて検討すべき。
カナダ	・ミレニアム開発目標(MDG)の達成をはじめとしたグローバルな情報社会は世界中のあらゆる場所、人を含むものである。これまで以上のすべての関係者のパートナーシップが必要である。
ロシア	・あらゆる市民がアクセスできる新しいICTの政府組織への導入が必要である。
英国	・表現の自由と情報へのアクセスが重要であると認識。 ・基金設立が必ずしもデジタルデバイドの解消の手段にはならない。
イラン	・ある国が一方的な決定を押しつけたり、他国の情報の収集及びアクセス権を奪わないよう国際的な政策やモニタリングの手段が検討されるべき。
中国	・インターネットの発展に向けた好ましい国際的環境を創造するためのインターネットに関連した公共政策等の問題のなかで政府間組織によるさらなる参加と協力を要求。
セネガル	・アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)でのプログラムは未発達なアフリカの通信基盤を克服するものになる。
南アフリカ	・民間セクターの寄与、特に開発調査への投資は注目に値する。
エジプト	・ICT革命の効果は経済や開発のみの寄与を目的とだけでなく国家間の政治、社会、文化的結びつきにも拡大させるべきである。
インド	・情報社会を促進させるために基金設立の実効可能性と効率性を追求するワーキンググループを組織。もし基金が設立されれば我が国は審議によって決定された方式に基づいた財政的寄与を行う。
メキシコ	・基本的インフラの整備は未だに重要な課題。
ブラジル	・新しい社会創設を目指した目標達成のためにそれらの技術はあらゆる人にフリーアクセスを許すように機能させるべき。しかし発展途上国はそうにして得た新技術の管理能力を身につけるべきである。

我が国のサミット・イベント(2003.12.9~13)の概要

「ユビキタスネットワーク社会の展望」を統一テーマとして、ワークショップ、展示、モバイル・コンテンツ・フェスティバルをサミットイベントとして実施。

<p><u>ワークショップ</u> 12月10日午後 14:00~16:30 (総務省、日本ITU協会主催)</p>	<p>「ユビキタスネットワーク社会」の実現により、経済・社会・文化といった私たちの生活全体にどのような影響があるのか、新しく登場しつつあるモバイル技術・サービスなどを紹介し、また取り組むべき課題に触れながら、新しいIT社会である「ユビキタスネットワーク社会像」を展望。</p> <p>【司会】 久保親善大使</p> <p>【基調講演】 村上野村総研理事長</p> <p>【パネリスト】 鳴戸富士通総研会長(コーディネータ) 津田NTTドコモ副社長、渡邊トヨタ自動車専務、杉山NEC副社長、ディレオ シスコシステムズ・執行役員、コラオ ボーダフォン 取締役、ユン KT常務取締役</p>
<p><u>展示</u> 12月9日から13日 (サミットイベント協議会主催)</p>	<p>ジャパンパビリオンを設置し、ユビキタスネットワークを支える技術や関連する端末を展示するとともに、遠隔医療といったサービス提供例なども紹介。</p> <p>【参加企業】 NEC、NTTコムウェア、NTTドコモ、シャープ、東海大学、東芝、日本無線、パナソニックモバイルコミュニケーションズ</p> <p>【協力企業】 YRPユビキタスネットワークキング研究所</p>
<p><u>モバイル・コンテンツ・フェスティバル</u> 12月11日午後 15:30~18:00 (サミットイベント協議会主催)</p>	<p>日本発の「ケイタイ」文化を世界に紹介。ビジネスモデルや日常生活における利用シーンなどを紹介しながら、エンターテイメント系のコンテンツとして、着メロや着うたを使った音楽生演奏のコラボレーション、あるいはゲーム等のデモンストレーションも実施。</p> <p>【司会:久保親善大使】</p> <p>【参加企業】 NEC、NTTドコモ、MCF、京セラ、KDDI、ソニー・エリクソン、ナムコ、日本ITU協会、日立、フェイス、ボーダフォン、富士通、三菱電気、ミュージックエアポート、ヤマハ</p>

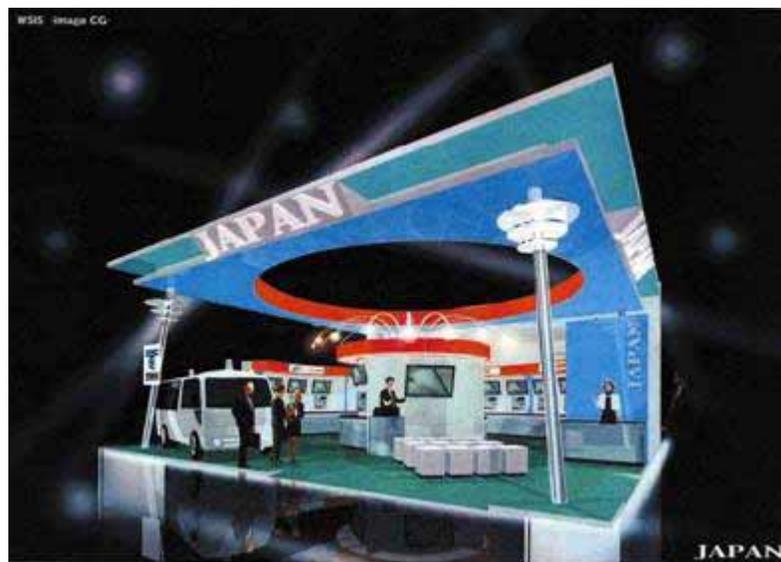
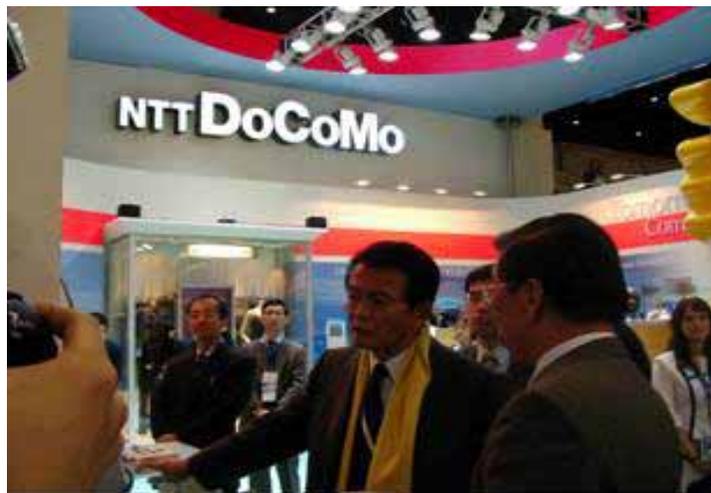
ワークショップ模様



フェスティバル模様



展示模様(日本パビリオン)



世界情報社会サミット第2フェーズ(チュニス)

(1) 目的

第1フェーズ(ジュネーブ)のフォローアップ等

(2) 時期及び場所

2005年11月16日から18日
チュニジア・チュニス

(3) 今後のスケジュール

2004年上半期に準備会合を開催し、第二フェーズに向けた準備プロセスについて検討を行う。